

官民共創によるシン・日本創生を ～日本経済の再活性化に向けた提言～ (概要版)

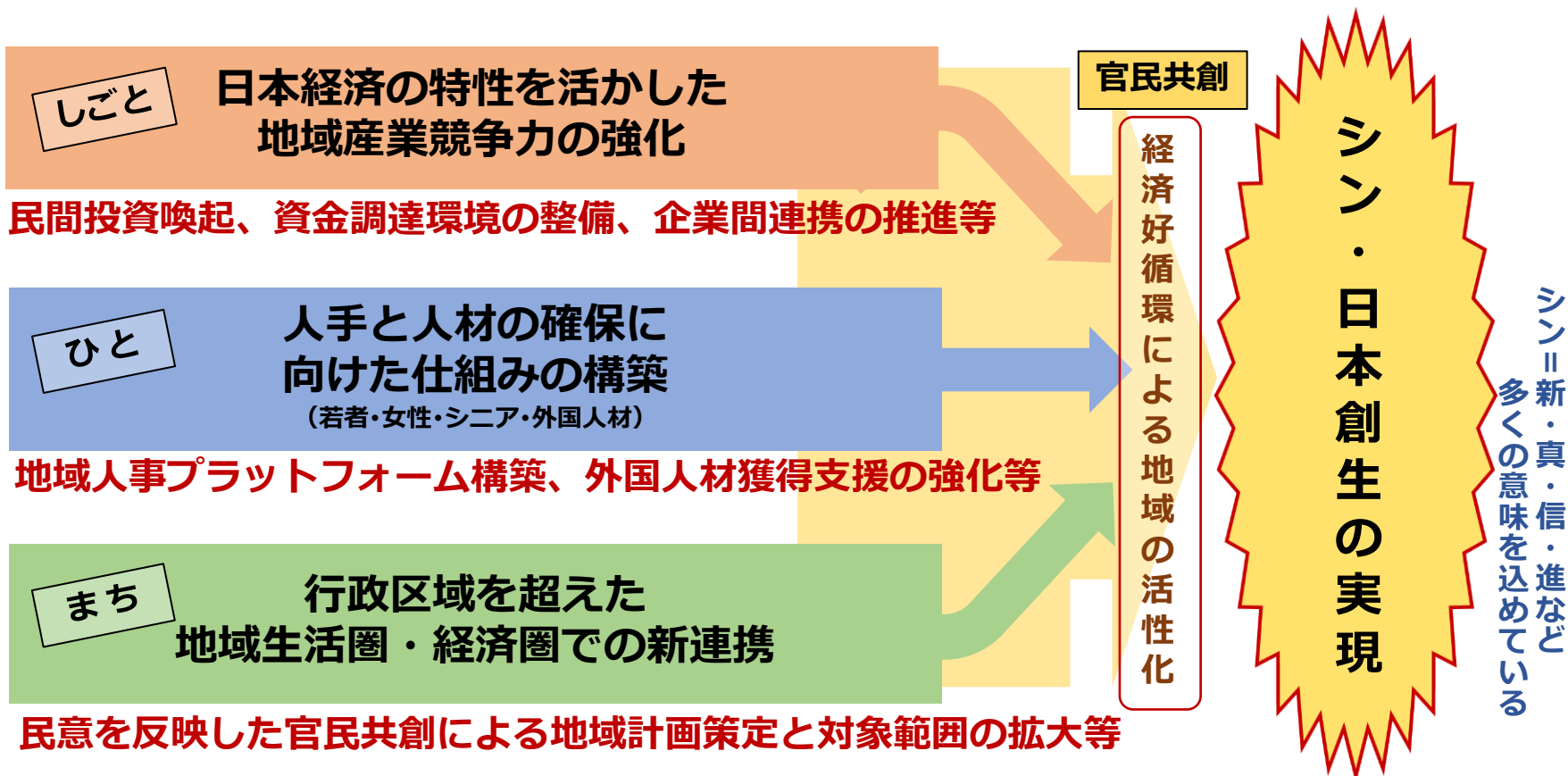
2025年4月17日

「縮んでも成長する」価値観への転換を

- 2010年をピークに人口の自然減が急進。地方では若者・女性の社会減の影響が甚大。
- **人口減少で経済規模は縮小しても、資本蓄積と生産性向上により経済成長は可能。**
これまでの社会経済思考から脱却し、「縮んでも成長する」価値観への転換が必要。
地域経済好循環を通じ、人々の幸福感や豊かさを享受できる社会経済を目指すべき。

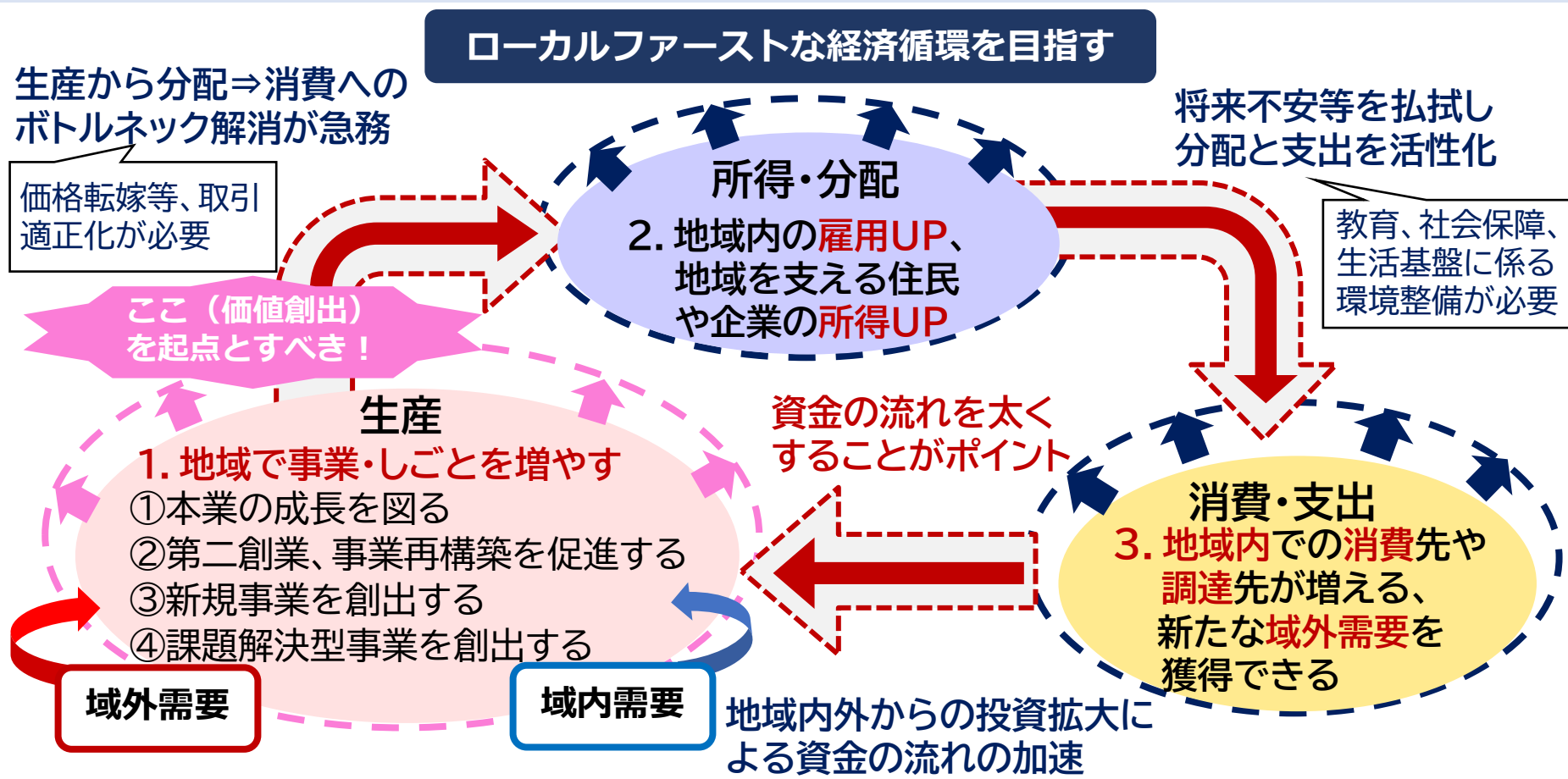
シン・日本創生の実現に向けたアプローチ

「縮んでも成長する」価値観への転換



価値創出を所得と消費拡大に繋ぐ好循環を

- 域内外の需要獲得等で、**域内における資金循環を太くすることで地域経済は活性化。**
- 域内で「生産」した付加価値を、域内の「所得・分配」、「消費・支出」へと繋げ、**新たな需要と投資を喚起**する。分配と支出の活性化には、将来不安の払拭等も必要。
- **地域発・地域拠点で魅力ある事業、若者や女性等が望むしごとを創出するとともに、基盤となる生活環境の整備**が必要。このための**官民連携による投資の拡大**が不可欠。



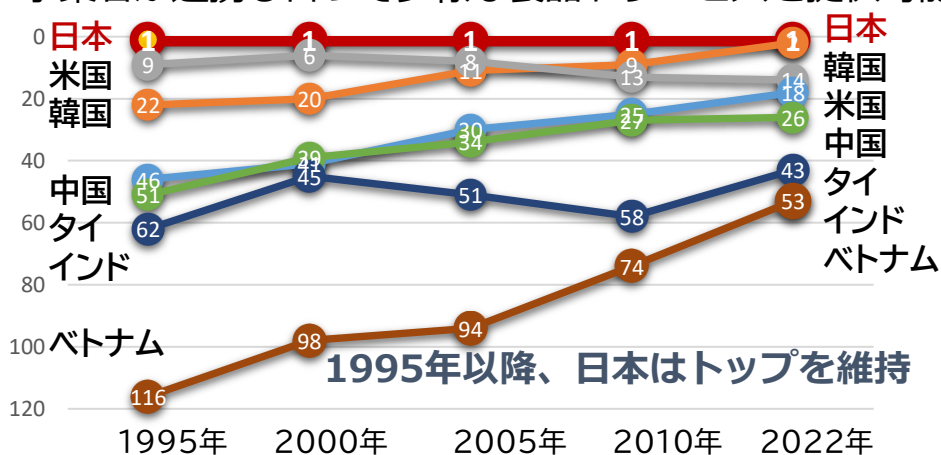
競争力の源泉となる地域企業の成長支援を 日本商工会議所 ③

The Japan Chamber of Commerce and Industry

- わが国の産業競争力の潜在性は高い。サプライチェーンの強靱性に繋がる**産業の多様性や独自性指標は世界1位、競争力強化を底上げする政府等の支援強化が急務**。
- 地域の魅力やサプライチェーンの担い手は、雇用の7割（三大都市圏除くと9割）の中小企業・小規模事業者。個社では対応が困難な課題解決に資する経営支援体制の拡充、**新たな成長に向けた柔軟な資金調達環境の整備**とともに、**企業間連携による共創の活性化を促す支援の拡充が不可欠**。付加価値を適正に企業間で共有する**価格転嫁の商習慣の定着など、取引適正化の更なる推進**も必要。
- 域外需要の取込みに向けて、**インバウンド需要の呼び込み、農林水産品の輸出拡大、世界市場を意識した地域資源のブランド化等**に挑戦する企業への支援の拡充が必要。

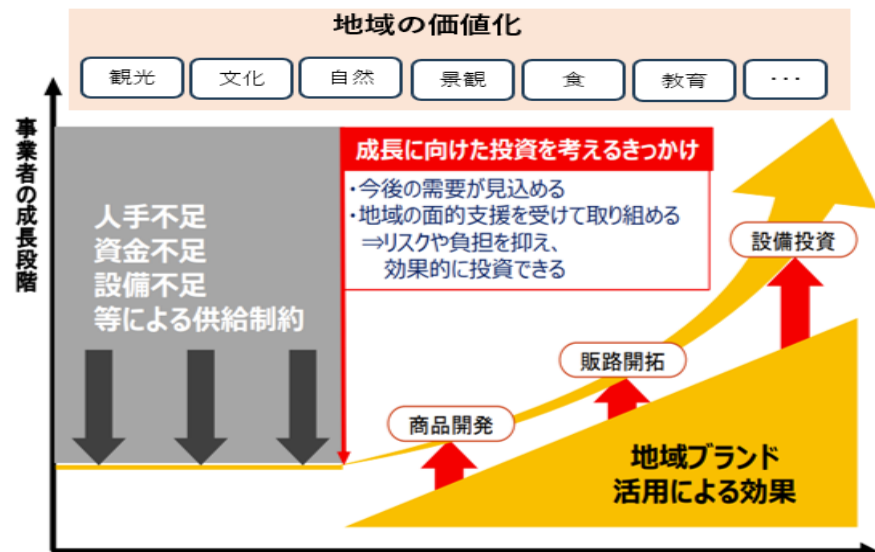
経済複雑性指標【産業の多様性・独自性を示すもの】

日本にしか提供できない製品・商品・サービスが多い。
事業者が連携し合って多様な製品やサービスを提供可能。



出所：ハーバード大学The Atlas of Economic Complexityから事務局作成

地域ブランド活用による事業者の成長イメージ

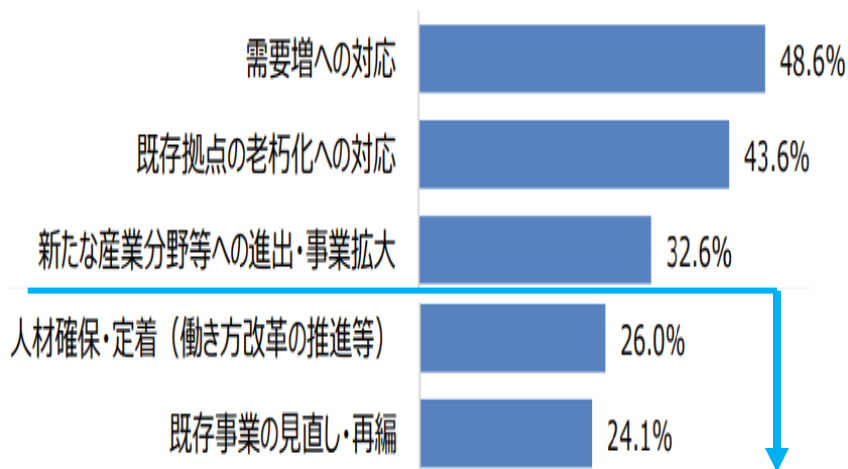


出所：日商「新たな局面を迎えるわが国の観光に関する要望」2024年

民間投資を喚起する社会基盤整備の推進を

- 企業の地元投資意欲は高く、活発化してきている民間投資の流れを加速させるため、インフラ整備やGX・DX・経済安保など新たな成長分野への公的投資を拡充・推進し、これを呼び水に、**更なる民間投資を喚起し経済効果を地域に最大限波及させるべき。**
- **産業用地不足の解消や、生産拠点到留まらず本社や研究開発拠点到地域に呼び込む税財政措置等など投資インセンティブ付与等で、地方投資への予見可能性を高め、地元生産拡大や、大企業の拠点到分散による生産性向上等を活発化させることが必要。**

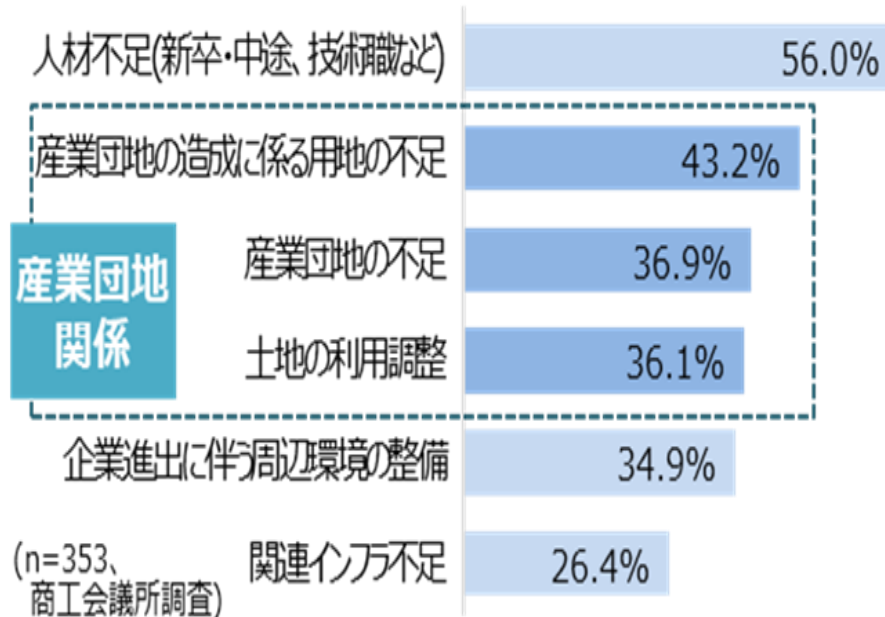
今後の拠点到新設等投資の背景



【新たな産業分野等の内容】

- ・ 医療・ヘルス・バイオ関連
- ・ 観光関連（飲食・宿泊、交通、産業観光等）
- ・ AIチップ・半導体関連 等

企業誘致を行う際の課題



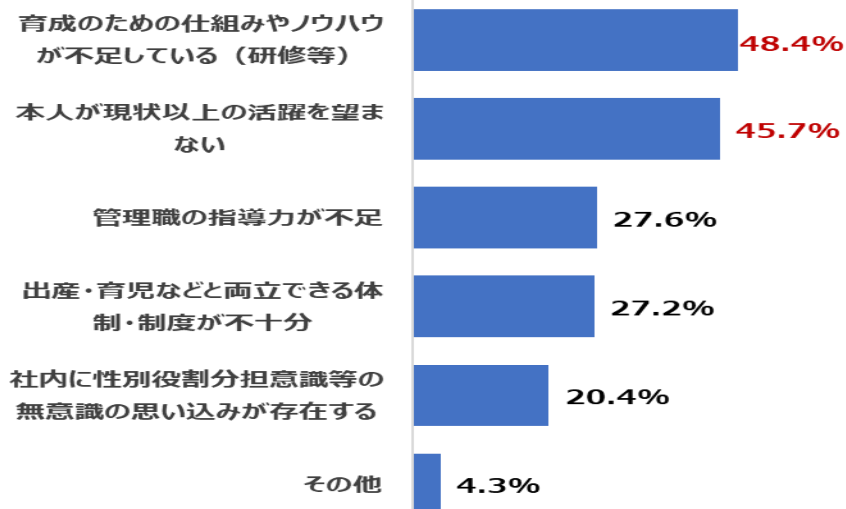
(n=353、
商工会議所調査)

多様な人材の活躍推進に向けた環境整備を 日本商工会議所 ⑤

The Japan Chamber of Commerce and Industry

- 人口減少で労働需給は厳しい状況が続く。長期的に少子化対策に取り組むとともに、**地域を担う人材の育成に向けて、教育機関と産業界の連携深化が必要。若者、女性と高齢者等が働く場やキャリア形成の選択肢を増やす教育の拡充が重要。**
- **AI/DX活用**等により新たな価値創造・拡大とともに、**業務見直しや省力化**を進め、収益力強化の視点から、必要な人手や人材確保に向けた取組みへの支援強化が必要。
- 外国人材の活用促進が急務。**政府自らが前面に立ち、諸外国での教育や情報提供に取り組むとともに、企業の外国人材の戦略的確保への取組みの支援強化が必要。**
外国人材受入れ計画等を策定していない地域も多い。国が計画的に外国人との共生環境を整備するため、**入国管理と社会への包摂の両立に向けた基本法を制定**すべき。

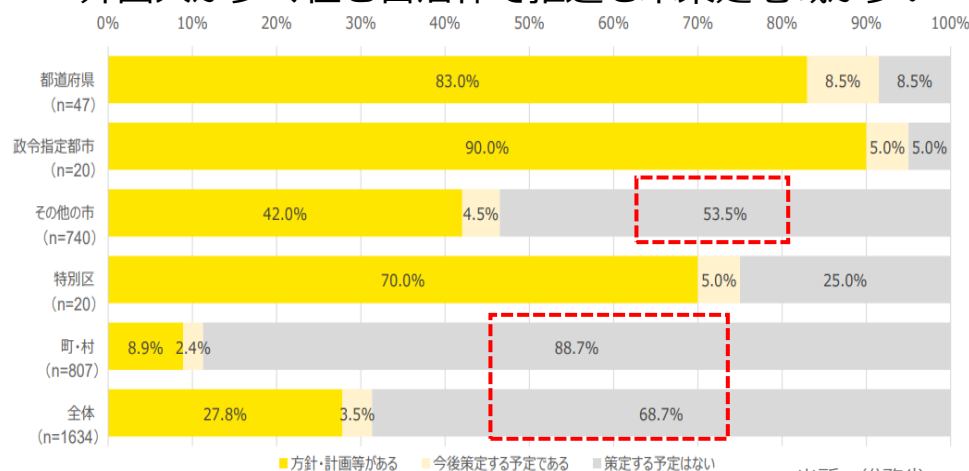
女性のキャリアアップ支援の課題



出所：日商・東商「人手不足の状況および多様な人材の活躍等に関する調査」2024年

外国人材受入れ、多文化共生関連計画の策定状況

外国人が多く住む自治体で推進も未策定地域が多い



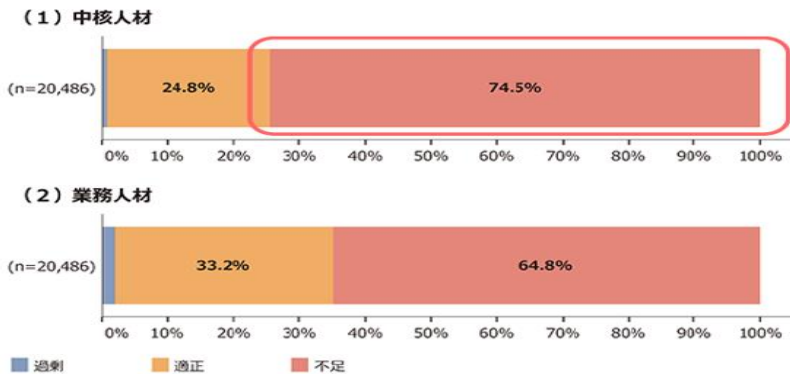
出所：総務省

地域で人材活用や人事を補完する仕組みを 日本商工会議所 ⑥

The Japan Chamber of Commerce and Industry

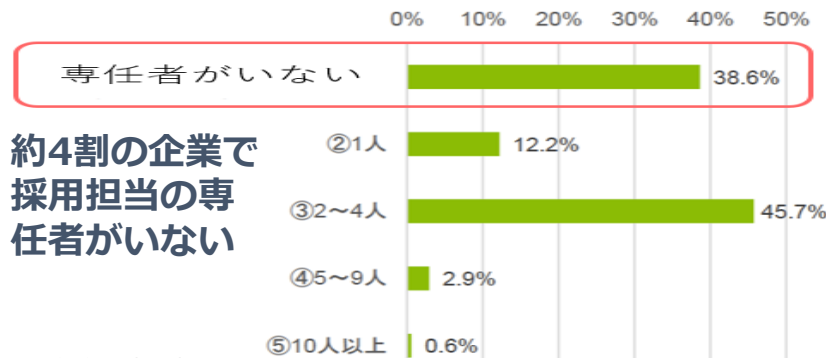
- 専門人材が、兼業や副業も含めて地域の企業で活躍できる仕組みづくりが重要。
- 副業・兼業人材マッチングも含めた大都市と地方の連携、中小企業だけでは対応が難しい人事機能等を担う**地域企業と人材を繋ぐ、地域ぐるみでの「地域人材活用・人事プラットフォーム」の構築**が必要。政府はこうした取組みを支援すべき。

中小企業の中核人材、業務人材の不足状況



出所：帝国データバンク「中小企業の経営課題とその解決に向けた取組に関する調査」

地域の中堅企業等の人材採用体制

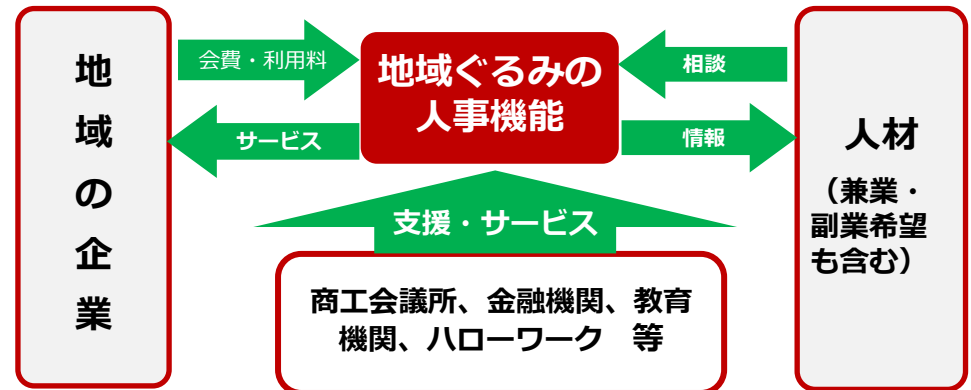


出所：経済産業省

IT技術者数と都道府県別割合



地域企業と人材をつなぐ人事機能の概念図



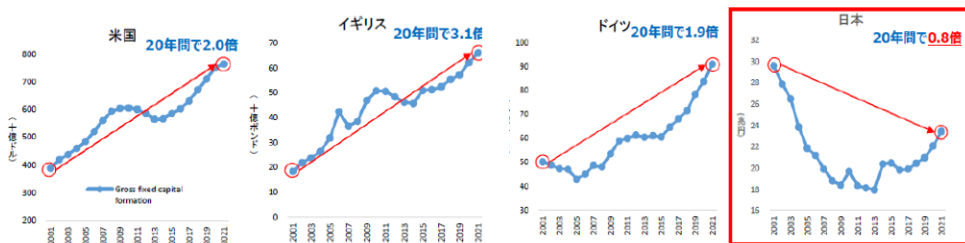
行政区域を超えた新たな連携体制構築を

- 行政サービスや都市間ネットワークの維持等の地域課題を**行政区域を超えた広域連携**で解決できるよう、**国や都道府県が前面に立って調整を行う仕組みを構築**すべき。「地域生活圏」や「経済圏単位」での連携体制の構築等が重要。
- 地域人流・物流、生活環境、防災機能等の維持・向上となる**インフラ投資の効率的な実施が重要**。連携の中核となる都市機能や社会基盤の再生とともに、**自治体間連携によるインフラマネジメント体制の全国的な構築**が必要。

建設後50年以上経過する社会資本の割合

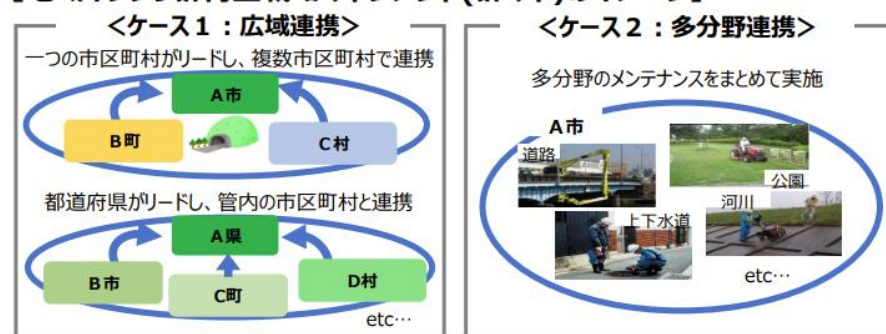


日・米・英・独の公共投資水準の推移



地域インフラ群再生戦略マネジメントのイメージ

【地域インフラ群再生戦略マネジメント(群マネ)のイメージ】



【群マネの3つの群（＝束ねるもの）】



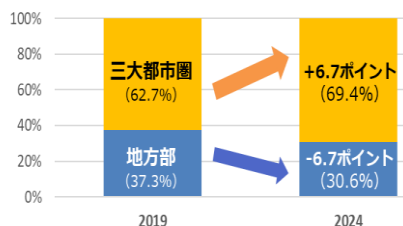
地域間連携による日本の成長を

- **大阪万博等のイベントや大都市と地方の連携、地方間の交流促進を契機に、日本全体の成長に向け、地方の移動・暮らしの基盤となるインフラの整備推進とデジタル活用により、移住や二地域居住、インバウンド誘客等関係・交流人口拡大の取組みを推進すべき。**
- **大都市と地方が強みを発揮し、相乗効果で共に成長するWinWin関係の構築が必要。** 東京など大都市は成長を通じ、日本全体の競争力拡大に貢献する一方、**一極集中で蓄積された人材や資金等を地方に繋ぎ、地域経済循環を太くする役割が求められる。**

地方間を結ぶ航空路線の開設



訪日外国人の宿泊先は三大都市圏への集中が加速



出所：観光庁

- トキエア株式会社は、新潟空港を拠点とする地域発のエアラインを就航。新潟商工会議所は同社の事業構想段階から支援している。
- 地元企業と提携して機内サービスを提供するなど、地域一体となった取組みを行い、地域の魅力発信と活性化を目指している。



出所：株式会社トキエア（新潟県）ホームページ

出所：トキエアWebサイトの図を事務局加工

万博を契機とした交流人口の拡大



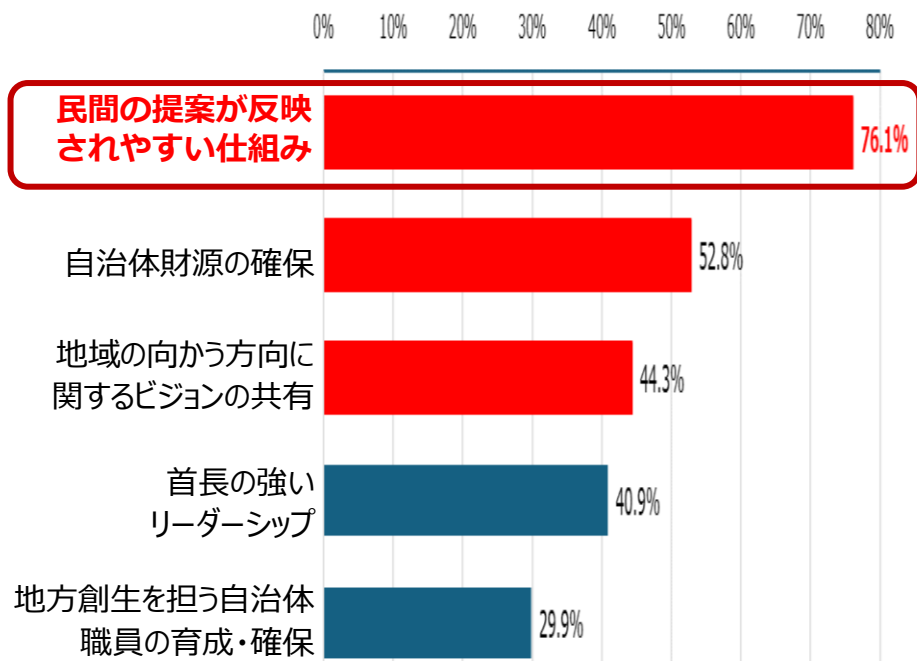
出所：2025年日本国際博覧会の概要と観光誘客の取組 2025年日本国際博覧会協会

民意を反映した官民共創の地域計画策定を 日本商工会議所 ⑨

The Japan Chamber of Commerce and Industry

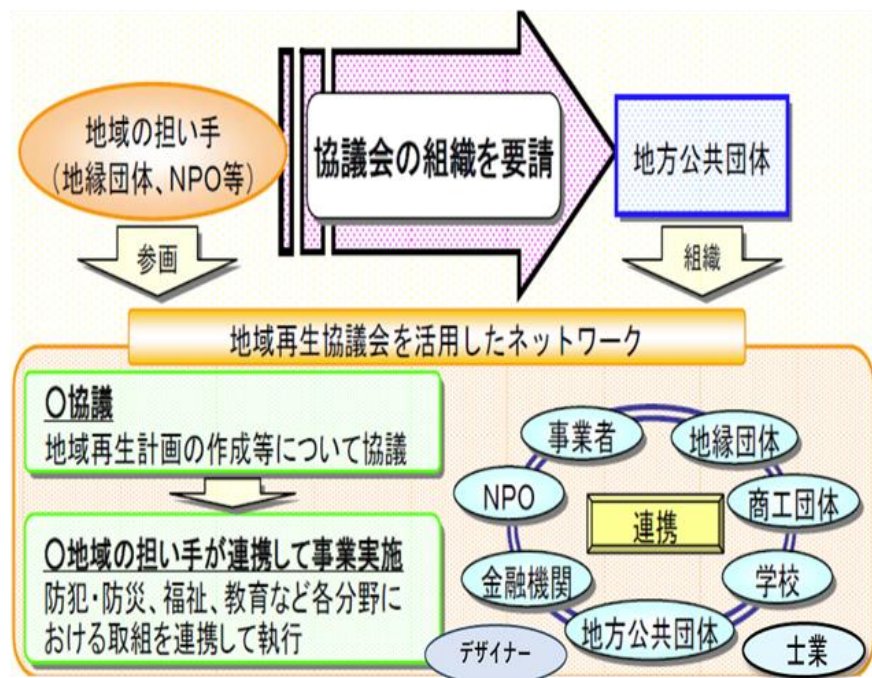
- **地方創生2.0では、民間発意が不可欠。**地域経済の活性化は自治体行政のみでは実現しない。
- 経済好循環の推進に向けて、**地域再生法に基づく地域再生協議会制度の対象となる国の施策を拡充**する等により、各分野の地域活性化政策に民間提案が十分に反映される仕組みに改めることで、**官民共創による地域発の日本創生**を進めるべき。

地方創生2.0の「基本的な考え方」の実現に向けて必要と考えるもの



出所：日商「地域における地方創生の取組みに対する評価等に関する緊急調査」2024

地域再生協議会の設置(地域再生法)



出所：内閣官房・内閣府資料に事務局加筆